

外国人の増減にともない国際結婚も増減するのか

——日本全国・東京都区部・名古屋市・大阪市の 1996～2015 年統計データによる検討——

○同志社大学 藤岡勲

1 目的

異なる民族／人種間の関係を良好にする過程を議論する枠組みは、両集団間の接触を前提としている。また、異なる集団間の社会的距離の近さの指標として婚姻があげられている。これらの議論をもとに、外国人の増減を外国人との接触の指標とし、国際結婚を社会的距離の近さの指標とすると、「外国人の増減にともない国際結婚も増減する」という仮説を立てることができる。本報告では、日本全国、および、東京都区部・名古屋市・大阪市という 4 エリアを対象にこの仮説の検討を行った。

2 方法

データとして、上記 4 エリアの 1996～2015 年の統計データを用いた。それらのデータをもとに各エリアに対し、①婚姻数全体における妻外国籍・夫日本籍の婚姻の割合、②婚姻数全体における夫外国籍・妻日本籍の婚姻の割合、③人口全体における登録外国人の割合、そして、①と②の計を図示した。また、(I) ①と③、(II) ②と③、(III) 「①と②の計」と③、という 3 つの相関係数を求めた。

3 結果

図 1 の結果から、エリアや性別の違いにより、異なる傾向があることが明らかになった。

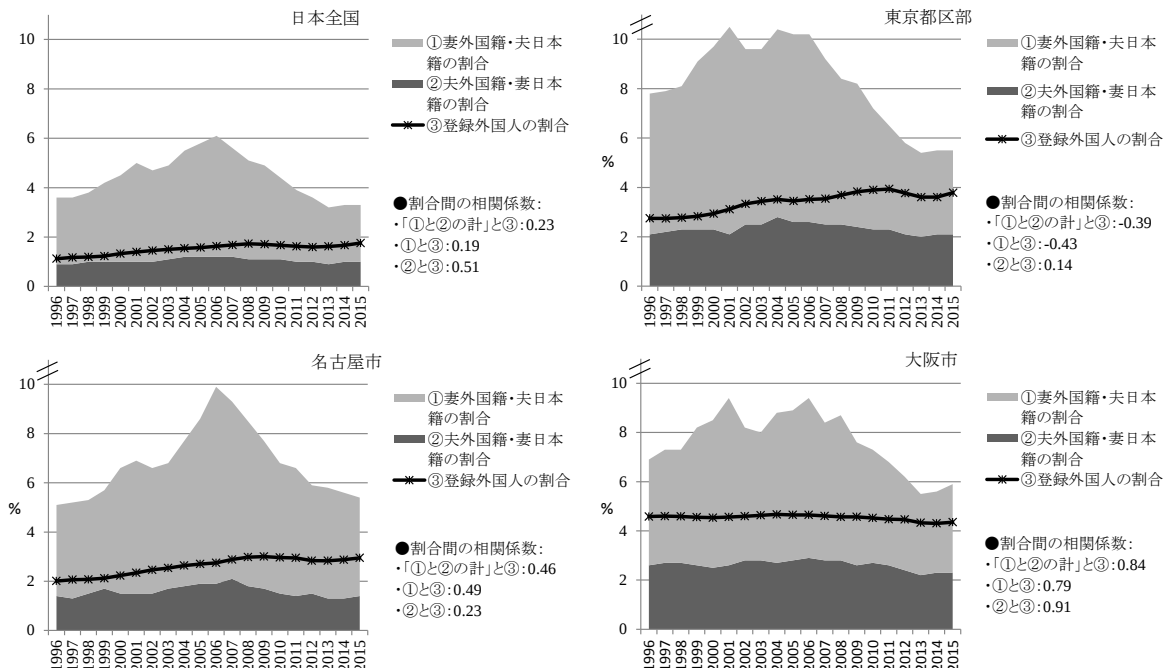


図 1 日本全国・東京都区部・名古屋市・大阪市における登録外国人と国際結婚の割合の推移

4 結論

以上から、上記の仮説は一部支持されたものの、エリアや性別の違いによっては支持されないことも明らかになった。今後は、エリア・性別・民族等の特性による影響も考慮しながら、日本における外国人と国際結婚のあり方を検討することが求められる。

付記 本研究は科研費 17K13951 の助成を受けたものです。